

米国の関税措置に対する愛知県の緊急対策パッケージ

米国の関税措置を受けて、国の動向や県内事業者への影響、支援ニーズの把握を確実にを行い、中小・中堅企業対策を総合的、かつ迅速に実行していく。

1 県内事業者等への影響把握・情報収集

(1) ヒアリングや訪問によるニーズ把握 **4/14 から実施**

米国関税の影響を受ける恐れのある幅広い業界・企業等に対して、県職員がヒアリング調査を実施

(2) 「中小企業景況調査(4~6月期)」**調査追加**

県内2,000社の中小・小規模企業を対象に、四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」において、米国関税の影響について調査

2 米国州知事や連邦議員等への働きかけ

大村知事が、米国渡航(4/7~4/17)時に共和党のアボットテキサス州知事ほか連邦議会議員等16名と面談し、自由貿易の重要性、日本企業の投資や雇用創出による米国経済への貢献の大きさを説明するとともに、今後の日米経済関係の発展について支援を要請。

【働きかけを行った知事及び連邦議員等】

- 知事等：グレッグ・アボット テキサス州知事
ロン・ニーレンバーグ サンアントニオ市長
ピーター・サカイ ベアー郡長官
ジョン・マンズ プレイノ市長
アダム・バザルドゥア ダラス市臨時副市長
ジム・ロス アーリントン市長
- 上院議員：トミー・タバービル議員(アラバマ州)
ミッチ・マコーネル議員(ケンタッキー州)
ウィリアム・ハガティ議員(テネシー州)
テッド・バッド議員(ノースカロライナ州)
エリック・シュミット議員の国家安全保障担当顧問(ミズーリ州)
テッド・クルーズ議員の国内政策顧問(テキサス州)
シェリー・ムーア・キャピト議員の立法担当補佐官(ウェストバージニア州)
- 下院議員：マーク・メスマー議員(インディアナ州)
ハル・ロジャース議員(ケンタッキー州)
アンディ・バー議員の立法担当補佐官(ケンタッキー州)

3 在日米国政府機関等への働きかけ **新規**

米国州知事や連邦議員等への要請と同様の要請を国内に所在する米国関係機関に実施。

【働きかけを行う機関(予定)】

- 政府機関：在日米国大使館、在名古屋米国領事館
- 本県と覚書(MOU)を締結している州政府事務所：
テキサス日本事務所、ワシントン州政府商務局日本事務所、インディアナ州政府駐日代表事務所、ケンタッキー州政府アジア代表事務所
- 経済団体等：在日米国商工会議所、ウエストバージニア州政府日本代表事務所、ミズーリ州政府経済開発局貿易投資日本事務所、テネシー州経済開発庁日本事務所、ノースカロライナ州政府日本事務所

4 相談対応の充実 **すべての窓口を対象を中堅企業に拡充し対応**

(1) 「あいち国際ビジネス支援センター」における相談対応 **4/3 発表**

愛知県が(公財)あいち産業振興機構と共同で、ウインクあいち18階(名古屋市)にて運営する「あいち国際ビジネス支援センター」において、同じフロアで活動するジェットロ名古屋とも連携し、国際ビジネスに関する各種相談に対応

(2) 「愛知県中小・小規模企業総合相談窓口」における相談対応 **4/3 発表**

県機関、県内商工会議所・商工会等の約100か所に設置する「中小・小規模企業総合相談窓口」において、中小・小規模企業や個人事業主に対して、資金繰り、経営等に関する相談の対応・情報提供

(3) 「エキスパートあいち」における相談対応 **拡充**

(公財)あいち産業振興機構(名古屋市)において、経営革新、経営の安定化等の課題解決のために、経営全般や金融、税務、技術、カーボンニュートラル、IT、DX等の実務経験豊かな専門家を配置した「エキスパートあいち」にて相談への対応

(4) 公設試験研究機関における技術相談 **拡充**

あいち産業科学技術総合センター(豊田市)始め、県内の各技術センターにて、製品の競争力や付加価値の向上等に関する技術相談に対応

(5) 県農林水産事務所農業改良普及課(県内8か所)における相談対応 **4/10 発表**

農業者等の経営安定や資金繰りに関する相談、農林漁業セーフティネット資金等各種融資制度の案内等を実施

5 経営課題解決に向けた専門家派遣 **無料化**

(公財) あいち産業振興機構(名古屋市)において、各種経営課題に精通した民間の専門家を県内中小・中堅企業に派遣し、課題解決への助言を実施 米国関税措置に起因する内容は、派遣料を無料化する

6 資金繰り支援

(1) 県制度融資による資金繰り支援

サポート資金【経済対策特別】による対応 **4/3 発表**

売上高等について、3%以上減少している中小企業者を対象とした「サポート資金【経済対策特別】(6/30 まで保証料を 1/2 補助)」の利用を周知し対応

愛知県経済環境適応資金 サポート資金【経済対策特別】

融資対象者	売上高、売上高総利益率、売上高営業利益率のいずれかが3%以上減少している中小企業者
使途・限度額	事業資金 1億2,000万円
融資期間・利率	1年・金融機関所定、3年以内・年1.4%、5年以内・年1.5%、7年以内・年1.6%、10年以内・年1.7%
据置期間	1年以内
保証料率	年0.38%～年1.74% ※
申込受付機関	県融資制度取扱金融機関の各店舗

※2025年6月30日(保証申込受付)まで保証料を1/2補助

(2) 県内金融機関への要請 **4/4 文書発出**

県内の金融機関に対し、米国の関税政策の転換の影響を受ける中小企業者への弾力的な資金繰り支援を要請

7 取引適正化・適切な価格転嫁の要請

(1) 発注事業者への要請文書の発出 **新規**

発注事業者に対し、米国関税措置に伴うコスト負担等を受注事業者に一方向的に押し付ける等、取引適正化の取組が阻害されないような対応と、適切な価格転嫁の取組の継続について文書を発出

(2) 支援機関への文書発出 **新規**

県内商工会議所・商工会、愛知県中小企業団体中央会など、関係団体に対し、取引の適正化等が図られるよう文書を発出

8 国との連携

国が実施する以下の取組と連携し、県の支援策を効果的に実施するとともに、活用できる国の取組を相談窓口等で情報提供・周知を実施

【国の主な取組】

- 全国(約1,000箇所)に特別相談窓口を設置
- 資金繰りや資金調達への支援を強化
- 経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト」を全国展開・支援加速

9 経営基盤や競争力の強化に向けた支援

自動車産業サプライヤーに特化した支援

(1) 自動車サプライヤーの販路開拓支援

県内の世界的完成車メーカーや一次サプライヤーに対して、県内の自動車サプライヤー(約50社)が、電動車関連部品や軽量化、強靭化を始めとした新しい素材・部品の生産や新規工法などの提案を行い、新たな受発注に結び付くことを狙いとした展示・商談会イベントを開催

今後、ニーズに応じ、中小・中堅企業向けに自動車関連展示会出展支援等の新たな支援策を検討

(2) 自動車サプライヤーの新事業開発支援

県内の中小・中堅自動車サプライヤーを対象に、優れた技術シーズを有する全国の大企業等とのオープンイノベーションを起点とした新事業開発の個別プロジェクト(3件程度)の立ち上げを、コーディネーターや各分野の専門家によるメンタリング等により支援

今後、ニーズに応じ、個別プロジェクト数の増加などを検討

航空宇宙産業サプライヤーに特化した支援

(3) あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援

地域の産学行政が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」(事務局:愛知県)において、販路開拓のための展示会等出展支援、人材育成や確保支援、専門家派遣による認証の取得や新たな受注獲得に向けたハンズオン支援等を実施

幅広い産業分野で活用できる支援

(4) オープンイノベーションによる新事業創出支援 **2025年度新規事業**
愛知ブランド認定企業や基盤産業関連のモノづくり中小・中堅企業における新事業創出を支援するため、事業計画の策定から立上げまでを、オープンイノベーションの手法等を活用し、専門家が一貫して支援

(5) 生産性向上に向けた支援

① 中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進 **2025年度拡充**
中小企業のデジタル化・DX促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修経費等を補助

限度額	200万円
補助率	中小企業1/2以内、小規模企業者2/3以内

② ロボット未活用領域への導入支援

ロボット導入の前段階として、業務効率化検証や業務のロボット化・自動化の検討等の事前検証に要する経費を補助し、効果や立証された事業モデルについて広く公表することにより、同様のユースケースへの横展開につなげて、ロボットの導入や普及を促進

限度額	500万円
補助率	大企業1/2以内、中小企業2/3以内